

| | |
|---------|--|
| 氏名 | 鄭 孝鋒 (てい こうほう) |
| 本籍地 | 中華人民共和国 |
| 学位 | 博士 (経済学) |
| 学位記番号 | 済博第4号 |
| 報告番号 | 甲第13号 |
| 学位授与年月日 | 平成19年3月20日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当 |
| 研究科・専攻名 | 経済学研究科アジア地域経済専攻博士後期課程 |
| 学位論文題目 | 中国経済の成長要因分析 (Factor Analysis of Economic Growth in Chinese Economy) |
| 論文審査委員 | 主査 教授 韓 福相 教授 新保 博彦 教授 戸谷 裕之 |

初出一覧

- 第3章 「中国の経済成長要因分析」『大阪産業大学経済論集』第6巻第3号, 2005年6月。
- 第4章 「中国の経済成長と民間消費の役割」『大阪産業大学経済論集』第7巻第2号, 2007年2月。

論文内容の要旨

本論文は、中国が経済体制改革と海外開放政策を実施した1978年から現在にいたる中国の経済成長の要因を、計量経済分析モデルを用いて需要と供給の両面から分析したものである。ここで需要面からの分析というのは、ケインジアン経済成長理論をベースに、支出面からみた国内総生産 (GDP) の構成項目である民間消費、民間投資、政府支出、純輸出が、それぞれどのように経済成長に貢献したかを究明するものである。一方、供給面からの分析は、新古典派の経済成長理論をベースに、「ソロー＝スワン・モデル」を用いて、資本と労働といった生産要素が経済成長に貢献した寄与度を計測し、それを数量的に明らかにしたものである。

本論文は7章よりなる。第1章「序論」では、本論文の目的をはじめ、分析視角や分析方法、論文の構成、分析結果などが詳しく紹介されている。

第2章「改革・開放政策と経済発展」は、本論文が研究対象とする時期の中国経済に関する概観を与えるために書かれた予備的な章である。叙述は、1978年から始まる改革・開

放政策を軸に、中国経済を改革・開放政策以前と改革・開放政策以降の2期に分けて、中国経済における発展のパフォーマンスやその実態が紹介されている。とりわけ中国政府が最も力を注いだ改革内容は、①市場メカニズムの育成、②商工業分野における国家独占の廃止と自由競争の促進、③人的資本の蓄積、④輸出振興および積極的な外資投入などである。

第3章「経済成長の要因分析」では、「ソロー=スワン・モデル」に依拠して1971年から2001年までの中国の高度経済成長が、どのような要因によって実現されたかが分析されている。この分析により、以下のような注目すべき結果を得ている。①資本分配率が労働分配率より高いことが証明され、中国の経済成長に資本の役割が重要である（中国の高度経済成長の50%以上が国内資本の投入によって支えられている）こと。②中国経済は、規模に関してほぼ収穫不変であること。③1978年以降、技術進歩による経済成長への寄与度は高くなりつつあること。④外国資本による経済成長への寄与度は、さほど高くないことである。

第4章「経済成長と消費の役割」では、時系列データを用いて回帰分析を行い、需要項目別経済成長への寄与度を分析している。全分析期間を通じて、中国の経済成長に最も貢献したのは民間消費であることが実証されている。主な分析結果は、①最終需要項目の中で民間消費の年平均寄与度が一番高く、つぎに投資、政府支出、純輸出の順になっていること、②農村部の民間消費より都市部の民間消費の寄与度が高いこと、③他の条件が不変の場合、民間消費1単位の増加は、1.6単位以上のGDPを増加させることが明らかにされている。

第5章「経済成長と貿易の役割」では、本論文の理論的支柱となる「同時方程式モデル」を用いて、貿易が経済成長に与える役割およびその効果が解析されている。このモデルに依拠すれば、国民経済計算方式では現われない貿易の間接効果（波及効果）をも計測することが可能であり、輸出と輸入の経済成長への貢献をみるのに、もっとも適した分析方法であるといえる。この方法により、1979年から2003年の間に、純輸出が経済成長率を年平均1.5%も上昇させたことが明らかになった。ちなみに、従来とおりの国民経済計算方式による貿易の直接効果だけを考慮した試算では、同分析期間に経済成長率を押し上げる効果は0.2%にすぎない。さらに、中国経済の貿易依存度は年々大幅に上昇しているが、貿易の経済成長への役割はそれほど大きくないことも明らかにされている。その原因は、中国の貿易産業構造が組立および加工貿易産業を中心とした構造になっており、輸出の増加にともなって輸入も増加するからである。

第6章「外国直接投資の経済成長効果」は、1978年以降増えつつある中国の外資導入の

実態を検討するとともに、外国直接投資が中国の経済成長に与える経済効果を分析している。分析結果、外国からの直接投資は、貿易拡大効果を始め、技術移転効果、資本効果、雇用効果などの効果があることが証明された。しかし、外国直接投資は、ハイテク産業にはほとんど導入されず、主に労働集約的な加工産業に集中していること、投資期間が短く資金回収が速い第3次産業に集中していること、外国直接投資の85%以上が東部沿海地域に集中していることなどが、問題点として指摘されている。

最後に第7章「経済発展の問題点」は、この論文のまとめとして、これまでの中国経済の特徴と課題が述べられている。とりわけ課題として、①中国経済の急速な成長によって、エネルギー、鉱物資源、素材などの需要が急増し、世界市場で需給の不均衡が生じることによって世界経済に悪影響を与える可能性があること、②中国経済はこれまでの20数年間、貿易（特に輸出）と外資の直接・間接効果によって高度成長を続けており、経済成長に有利な国際環境を維持するためには、対外依存の成長戦略からの転換が必要であること、③地域間、産業間、階層間の所得格差が拡大していること、④前近代的な制度や腐敗・汚職の問題、などが取り上げられている。

論文審査結果の要旨

本論文が中国経済の研究に貢献する点として、まず第1にあげねばならないのは、本論文により中国経済の成長要因が需要と供給の両面から、しかも計量経済モデルに依拠してはじめて解明されたことである。一国の経済成長を論じるとき、ある特徴的なデータを観察して、その含みを一国の経済成長全体に延長して解釈するという方法に訴えることが多い。この分野のほとんどの先行研究においても例外ではない。つまり、よい意味でも悪い意味でも、行政機関が公表する統計データをそのまま取り上げ、それをもとに中国経済の成長要因が論じられるという形をとる。

本論文はこのような分析方法によらず、既存の「ソロー＝スワン・モデル」や「同時方程式モデル」に回帰分析モデルを接合するなど、さまざまな改善や修正を加えたモデルを用いている。したがって、分析の結論においてもこの方法によってのみ到達可能な知見を導いている。そのいくつかを取り上げれば、①中国の経済成長要因を供給面から分析した結果、要素生産性の特徴が明らかになったこと（資本の分配率が労働の分配率を上回っている）。②生産要素の中で、国内資本による寄与度が一番高いこと。③他の条件が不変の場合、1単位の消費の増加によってGDPは約1.6単位増加すること。④純輸出と外国直接投資の直接効果のみならず、間接効果をも考慮して経済成長への貢献度を計測した結果、先

行研究のそれより貢献度が高いこと。⑤中国経済の対外依存度(特に貿易と外国直接投資)はますます上昇しているが、貿易と外国直接投資の経済成長への貢献度はそれほど高くないこと、などが明らかになった。

とりわけ「輸出主導型経済成長」や「外資主導型経済成長」は中国だけではなく、アジアN I E sにも共通する成長要因であるが、実は輸出や外資の経済成長への直接効果は小さく、むしろ間接効果が経済成長に重要な役割を果たしていることが、この論文によって数量的に検証されたことは高く評価されてしかるべきである。この論文での分析方法とそれによるこれらの結論は、今後中国経済の研究のみならず、広い意味での経済学を研究する場合にも、避けて通れない重みを持つといえる。

次に本論文に希望する点を4つあげる。第1に、据えようとする課題が膨大であるため、少くない課題が残されている点である。たとえば、生産要素の側面から、中国経済の成長要因に直接関わっている労働市場の実態や資本蓄積のプロセスがほとんど検討されていないことである。第2に、資本ストックの計測方法に関してである。本論文で採用している計測方法は、資本ストックの減耗率だけを考慮しているが、資本ストックの廃棄率を無視することによって資本ストックが過大評価されたうらみがある。第3に、需要の側面からも課題は残されている。それはGDPの構成項目のなかで一番構成比率が高い民間消費と政策変数としての政府支出に関する経済成長への役割がほとんど言及されていない点である。そして最後に、現在中国経済が抱えている諸課題については、かなり具体的に提起されているが、その対策についての具体的な提言がないことである。よって本論文は、博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。なお平成19年2月7日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と判定することとした。